

決算のあらまし

令和 5 年度 各会計決算のあらまし

I 青梅市財政をとりまく状況

1 国の予算と地方財政対策

(1) 国の予算の概要

ア 予算編成の前提となる経済情勢

我が国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続いている。その一方で、ロシアによるウクライナ侵略を背景とした国際的な原材料価格の上昇や円安の影響等によるエネルギー・食料価格の高騰、欧米各国の金融引締めによる世界的な景気後退懸念など、我が国経済を取り巻く環境には厳しさが増している。

イ 予算編成についての考え方

(ア) 令和 5 年度予算編成に当たっては、足元の物価高を克服しつつ、経済再生の実現に向け、人への投資、科学技術・イノベーション、スタートアップ、GX、DXといった成長分野への大胆な投資、少子化対策・こども政策の充実等を含む包摂社会の実現等による新しい資本主義の加速や、外交・安全保障環境の変化への対応、防災・減災、国土強靱化等の国民の安全・安心の確保を始めとした重要な政策課題について必要な予算措置を講ずるなど、メリハリの効いた予算編成を行い、その政策効果を国民や地方の隅々まで速やかに届け、我が国経済を持続可能で一段高い成長経路に乗せていくことを目指す。

(イ) その際、骨太方針 2022 で示された「本方針及び骨太方針 2021 に基づき、経済・財政一体改革を着実に推進する。ただし、重要な政策の選択肢をせばめることがあってはならない」との方針を踏まえる。

(ウ) 歳出の中身をより結果につながる効果的なものとするため、骨太方針 2022 を踏まえ、新経済・財政再生計画の改革工程表を策定し、EBPMやPDCAの取組を推進し、効果的・効率的な支出（ワイズスペンディング）を徹底する。

ウ 予算規模

一般会計の予算規模は114兆3,812億円、令和 4 年度当初予算額に対し、6.3パーセントの増となった。

(2) 地方財政対策（通常収支分）

社会保障関係費の増加が見込まれる中、地方団体が、住民のニーズに的確に応えつつ、地域のデジタル化や脱炭素化の推進など様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方交付税等の一般財源総額について、令和 4 年度を上回る額が確保され、主に次のような措置が講じられた。

ア 地方交付税の確保（18兆3,611億円、前年度比1.7パーセント増）

イ 臨時財政対策債の抑制（9,946億円、前年度比44.1パーセント減）

ウ デジタル田園都市国家構想事業の創設（1兆2,500億円）

エ 物価高騰への対応

オ こども・子育て支援の強化（児童虐待防止対策の強化等）

カ 地方創生推進費の確保（総額1兆円、前年度同額）

（決算のあらまし）

2 東京都の予算の概要

東京都の令和5年度予算は、「明るい『未来の東京』の実現に向け、将来にわたって『成長』と『成熟』が両立した光り輝く都市へと確実に進化し続ける予算」と位置付け、次の2点を基本に編成された。

- (1) 持続可能な未来へと歩みを進めるため、都民にとって重要な諸課題の解決にスピード感を持って取り組むとともに、長期的な視点に立ち、従来の発想を打ち破る大胆な施策を積極的に展開すること。
- (2) 「東京大改革」を爆速で進めることにより、一層活発で機動的な組織へと進化するとともに、無駄を無くす取組を徹底し、活力ある都政で強靱な財政基盤を堅持すること。

一般会計の予算規模は8兆410億円、前年度比3.1パーセントの増、一般歳出については5兆9,354億円、前年度比1.6パーセントの増、税収については、6兆2,010億円、前年度比10.1%の増となった。

なお、市町村に対する主な財政補完措置は、次のとおりである。

- ・ 市町村総合交付金の総額 592億円（前年度比0.7パーセントの増）

II 青梅市の予算措置経過

1 当初予算の措置状況

(1) 予算編成方針

既存全事業において事中評価を行い、目標達成に向けた検証を行うだけでなく、経費について徹底的な分析を図り、安易な前例踏襲による予算要求とすることなく、「最小の経費で最大の効果」となる予算であるかを厳しく検証する。また、市が直面する様々な課題に対し、職員一人ひとりが英知と創意工夫により果敢に対処し、「第7次青梅市総合長期計画」における「基本構想」に掲げる10年後の「まちの将来像」の実現につながる初年度とするために、「経験と行動力を活かし、愛する郷土・青梅を守り、育て、さらに飛躍させていく」予算とし、以下の3項目を基本方針として編成した。

ア 総合長期計画等の推進

総合長期計画に掲げる青梅市が目指す10年後を的確に捉え、計画に沿った施策について、積極的な展開を図るとともに、「青梅市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置づけられた事業については、社会変革が急速に進む中、事業の妥当性や有効性を検証しつつ、KPIの達成に向け確実に推し進める。

イ 重点事業への取組

人口減少や少子高齢化、環境・エネルギー問題のほか、自然災害に備えた防災対策や公共施設の老朽化、新型コロナウイルス感染症への対応など諸課題が山積する中、「活力ある青梅」を作り出していくため、以下の事業について重点事業としての的確かつスピード感をもって取り組む。

(ア) 「青梅市ゼロカーボンシティ宣言」にもとづく取組

(イ) DXの推進による行政運営

(ウ) 移住・定住施策による地域振興

(エ) 出産・子育てと学びのしやすいまちづくり

(オ) 圏央道青梅インターチェンジ北側における物流拠点の整備

ウ 持続可能な財政運営の確立

年々人口減少が進むとともに、生産年齢人口が減少し、65歳以上の高齢者の割合がますます高くなっていくことは、基幹財源である市税収入に影響を及ぼす一方、社会保障関係経費等の増加により、財政構造の改善に逆風である。

このことを職員一人ひとりが改めて認識し、常に国や都の政策動向等を注視し、新規財源の獲得に努める一方、常にコスト意識を持ち、事務改善を重ね時間外勤務時間の削減を図るなど、限られた経費で最大の効果を挙げるため、行政評価を有効に活用する。また、現在策定中の新たな行財政改革推進プランを着実に進めていく。

なお、公共施設等の老朽化対策についても検討を重ね、長期的な視点でコスト縮減に向け取り組む。

(2) 各会計の当初予算措置状況

一般会計は、衛生費、土木費などが減となる一方、民生費、教育費などが増となり、前年度に比べ10億円、1.9パーセント増の544億円となった。

なお、特別・企業会計を含めた各会計の予算措置状況は、「表1」のとおりである。

<表1> 当初予算の状況

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	増 減	伸び率
一 般 会 計		54,400,000	53,400,000	1,000,000	1.9
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	14,672,000	14,348,000	324,000	2.3
	後 期 高 齢 者 医 療	3,879,986	3,599,927	280,059	7.8
	介 護 保 険	11,291,542	11,325,068	△ 33,526	△ 0.3
	計	29,843,528	29,272,995	570,533	1.9
下 水 道 事 業 会 計	収 益	3,986,997	3,979,349	7,648	0.2
	資 本	2,524,158	2,644,159	△ 120,001	△ 4.5
	計	6,511,155	6,623,508	△ 112,353	△ 1.7
モ ー タ ー ボ ー ト 競 走 事 業 会 計	収 益	83,945,729	72,901,297	11,044,432	15.1
	資 本	29,869	84,228	△ 54,359	△ 64.5
	計	83,975,598	72,985,525	10,990,073	15.1
病 院 事 業 会 計	収 益	19,372,877	18,323,165	1,049,712	5.7
	資 本	12,109,770	6,986,547	5,123,223	73.3
	計	31,482,647	25,309,712	6,172,935	24.4
合 計		206,212,928	187,591,740	18,621,188	9.9

(3) 各会計繰出金の予算措置（「表5」参照）

一般会計から特別・企業会計への繰出金総額は78億1,034万円で、前年度に比べ6.2パーセントの増となった。

(4) 主な使用料等の改定等

事務手数料を徴収する事項に次のものを追加（令和6年3月1日）

ア	戸籍証明書の広域交付	450円（交付時）
イ	戸籍電子証明書提供用識別符号の発行	400円（交付時）
ウ	除籍証明書の広域交付	750円（交付時）
エ	除籍電子証明書提供用識別符号の発行	700円（交付時）
オ	届書等情報内容証明書の交付	350円（交付時）
カ	届書等情報内容証明書の閲覧	350円（閲覧後）

2 補正予算の措置状況

当初予算成立後、各会計とも2～10回の補正予算措置を行い、最終予算規模は、「表2」のとおりとなった。

＜表2＞ 補正予算の措置状況

(単位：千円、%、回)

区 分		令 和 5 年 度			令和4年度 最終予算	伸 び 率	補正 回数
		当 初 予 算	補 正 予 算	最 終 予 算			
一 般 会 計		54,400,000	9,524,762	63,924,762	62,227,237	2.7	10
特 別 会 計	国民健康保険	14,672,000	124,139	14,796,139	14,972,448	△ 1.2	3
	後期高齢者医療	3,879,986	△ 46,120	3,833,866	3,697,139	3.7	2
	介 護 保 険	11,291,542	73,459	11,365,001	10,972,127	3.6	3
	計	29,843,528	151,478	29,995,006	29,641,714	1.2	—
下 水 道 事 業 会 計	収 益	3,986,997	△ 75,829	3,911,168	3,969,005	△ 1.5	3
	資 本	2,524,158	△ 204,319	2,319,839	2,198,066	5.5	
	計	6,511,155	△ 280,148	6,231,007	6,167,071	1.0	—
モーターボート 競走事業会計	収 益	83,945,729	1,943,955	85,889,684	77,503,563	10.8	2
	資 本	29,869	0	29,869	99,848	△ 70.1	
	計	83,975,598	1,943,955	85,919,553	77,603,411	10.7	—
病院事業会計	収 益	19,372,877	△ 91,446	19,281,431	18,423,283	4.7	2
	資 本	12,109,770	△ 2,648	12,107,122	6,598,074	83.5	
	計	31,482,647	△ 94,094	31,388,553	25,021,357	25.4	—
合 計		206,212,928	11,245,953	217,458,881	200,660,790	8.4	—

(決算のあらまし)

Ⅲ 決算概要

1 各会計決算の状況

各会計の決算状況は「表3」のとおりであり、実質収支は、すべての会計で黒字またはゼロの決算となった。

実質収支を前年度と比較すると、すべての会計において、前年度を下回った。

各会計別決算の概要は、「Ⅳ会計別予算措置の経過と決算結果の概要」を参照。

＜表3＞ 各会計予算・決算の状況

(単位：千円)

区 分		予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	形 式 収 支	翌年度繰越額	実 質 収 支
一 般 会 計		65,527,475	63,183,525	61,008,597	2,174,928	83,441	2,091,487
特 別 会 計	国民健康保険	14,796,139	14,288,863	14,216,105	72,758	0	72,758
	後期高齢者医療	3,833,866	3,826,285	3,826,285	0	0	0
	介 護 保 険	11,365,025	11,085,405	10,958,937	126,468	0	126,468
	計	29,995,030	29,200,553	29,001,327	199,226	0	199,226
合 計		95,522,505	92,384,078	90,009,924	2,374,154	83,441	2,290,713
下水道事業 会 計	収 益	3,911,168	3,860,008	3,814,918	45,090	0	－
	資 本	2,507,680	962,557	2,244,143	△ 1,281,586	0	－
	計	6,418,848	4,822,565	6,059,061	△ 1,236,496	0	－
モーターボート 競走事業 会 計	収 益	85,889,684	87,211,915	85,852,308	1,359,607	0	－
	資 本	29,869	0	23,431	△ 23,431	0	－
	計	85,919,553	87,211,915	85,875,739	1,336,176	0	－
病院事業 会 計	収 益	19,308,491	18,465,575	19,021,728	△ 556,153	0	－
	資 本	12,107,122	9,784,755	11,534,809	△ 1,750,054	435,300	－
	計	31,415,613	28,250,330	30,556,537	△ 2,306,207	435,300	－

注1 下水道事業会計の資本的収入額（前年度同意分で当年度借入債等の155,289千円を除く）が資本的支出額に不足する1,436,875千円は、損益勘定留保資金等により補てん。

2 モーターボート競走事業会計の資本的収支の不足額23,431千円は、損益勘定留保資金等により補てん。

3 病院事業会計の資本的収支の不足額1,750,054千円は、建設改良積立金および損益勘定留保資金等により補てん。

2 各会計主要科目別の決算状況

<表4> 令和5年度各会計主要科目別の決算状況

(歳入)

(単位：千円)

会計区分	決算額	決算額の内訳							
		税・保険料	使用料手数料 受益者負担金	国庫支出金 (含交付税等)	都支出金 (含交付金等)	収益事業収入	一般会計 繰入金	市債	その他
一般	63,183,525	20,060,177	1,401,581	19,641,585	12,163,664	モ 3,600,000 輪 40,000	0	793,714	5,482,804
国民健康保険	14,288,863	2,452,542	0	1,098	9,721,260	0	1,964,362	0	149,601
後期高齢者医療	3,826,285	1,765,173	0	0	0	0	1,880,027	0	181,085
介護保険	11,085,405	2,479,383	0	2,241,464	1,613,165	0	1,657,719	0	3,093,674
下水道	収益	3,860,008	0	1,974,725	1,000	0	1,132,296	0	751,987
	資本	962,557	0	12,288	175,623	0	35,289	717,600	1,014
モーター ボート 競走	収益	87,211,915	0	0	0	0	0	0	87,211,915
	資本	0	0	0	0	0	0	0	0
病院	収益	18,465,575	0	16,331,083	10,339	1,017,017	0	739,462	0
	資本	9,784,755	0	0	28,921	29,989	モ 500,000	448,225	8,773,300
合計	212,668,888	26,757,275	19,719,677	22,100,030	24,565,838	モ 4,100,000 輪 40,000	7,857,380	10,284,614	97,244,074

(歳出)

(単位：千円)

会 計 区 分		決 算 額	決 算 額 の 内 訳					
			給 与 費	投資的経費	公 債 費	積 立 金	投資・出資金	そ の 他
一 般		61,008,597	7,062,904	3,090,520	3,068,685	3,366,684	443,265	43,976,539
国民健康保険		14,216,105	159,218	0	0	0	0	14,056,887
後期高齢者医療		3,826,285	41,959	0	0	0	0	3,784,326
介 護 保 険		10,958,937	210,752	0	0	21,092	0	10,727,093
下水道事業	収 益	3,814,918	106,649	0	204,457	0	0	3,503,812
	資 本	2,244,143	71,355	1,077,233	1,095,555	0	0	0
モーターボート 競走事業	収 益	85,852,308	218,507	0	0	0	0	85,633,801
	資 本	23,431	0	23,431	0	0	0	0
病院事業	収 益	19,021,728	9,128,206	0	82,800	0	0	9,810,722
	資 本	11,534,809	46,693	10,858,001	627,594	1	0	2,520
合 計		212,501,261	17,046,243	15,049,185	5,079,091	3,387,777	443,265	171,495,700

注1 給与費は、特別職、一般職の給与費、共済費の合計額。

2 投資的経費は、事業費支弁人件費を除く。

(参考) 各会計における当該年度分消費税等の納税状況

- ・モーターボート競走事業会計 11,519千円
- ・病院事業会計 1,063千円
- ・後期高齢者医療特別会計は、申告期限前のため未確定

国民健康保険特別会計および介護保険特別会計は免税のため、一般会計は消費税法の規定により申告義務等がないため、また、下水道事業会計は税額計算の結果、消費税等の納税はない。

(決算のあらまし)

3 特別会計等への繰出金の決算状況

各特別会計への繰出金の決算状況は「表5」のとおりであり、一般会計からの繰出総額は78億5,738万円で、前年度に比べ5億1,104万円、7.0パーセントの増となった。
また、モーターボート競走事業会計から一般会計へ36億円の繰出しを行った。

＜表5＞ 繰出金の決算状況

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	増 減	伸 び 率
一 般 会 計 繰 出 金		(7,810,343)	(7,353,181)	(457,162)	(6.2)
		7,857,380	7,346,341	511,039	7.0
内 訳	国民健康保険会計	(1,883,801)	(1,730,093)	(153,708)	(8.9)
		1,964,362	1,748,677	215,685	12.3
	後期高齢者医療会計	(1,890,378)	(1,811,811)	(78,567)	(4.3)
		1,880,027	1,791,386	88,641	4.9
	介 護 保 険 会 計	(1,747,507)	(1,746,836)	(671)	(0.0)
		1,657,719	1,612,907	44,812	2.8
	下水道事業会計	(1,107,976)	(1,094,048)	(13,928)	(1.3)
		1,167,585	1,186,976	△ 19,391	△ 1.6
	病院事業会計	(1,180,681)	(970,393)	(210,288)	(21.7)
		1,187,687	1,006,395	181,292	18.0
モーターボート競走事業会計繰出金		(2,900,000)	(1,806,644)	(1,093,356)	(60.5)
		4,100,000	2,565,449	1,534,551	59.8
一 般 会 計		(2,900,000)	(1,806,644)	(1,093,356)	(60.5)
		3,600,000	2,565,449	1,034,551	40.3
病 院 事 業 会 計		(0)	(0)	(0)	(-)
		500,000	0	500,000	皆増

注 各欄上段()内は当初予算額

4 各会計を通じた主な指標等

(1) 市債現在高の状況

令和5年度末における、各会計市債現在高は「表6」のとおりであり、合計で前年度末に比べ56億1,655万円、10.2パーセント増加した。一般会計および下水道事業会計において市債の発行額が償還額を下回ったことにより、前年度末に比べ減少した一方、病院事業会計については、病院施設整備事業債等の借入額が増加したことにより、81億7,809万円、88.3パーセントの増となった。

＜表6＞ 市債現在高の状況

ア 会計別市債現在高

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度 末現在高	令 和 5 年 度		令和5年度 末現在高	構 成 割 合
		発 行 額	償 還 額		
一 般 会 計	30,698,842	793,714	2,977,293	28,515,263	47.1
下水道事業会計	14,987,048	717,600	1,095,555	14,609,093	24.1
病院事業会計	9,258,463	8,773,300	595,214	17,436,549	28.8
合 計	54,944,353	10,284,614	4,668,062	60,560,905	100.0

イ 借入先別市債現在高

(単位：千円)

会計区分	政 府 資 金			地方公共団体 金融機構	東 京 都	市 中 金融機関	その他	合 計
	財政融資資金	旧郵貯資金	旧簡保資金					
一 般	13,292,350	282,799	86,208	11,202,642	1,352,126	661,276	1,637,862	28,515,263
下 水 道	9,921,823	0	41,222	4,331,156	265,892	0	49,000	14,609,093
病 院	2,283,825	0	0	11,238,324	0	3,914,400	0	17,436,549
合 計	25,497,998	282,799	127,430	26,772,122	1,618,018	4,575,676	1,686,862	60,560,905

ウ 利率別市債現在高

(単位：千円)

区 分	1.0%以下	2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下	4.0%超	合 計
一 般 会 計	27,165,081	720,230	629,952	0	0	28,515,263
下水道事業会計	4,781,565	7,000,856	2,619,952	150,177	56,543	14,609,093
病院事業会計	9,223,124	7,793,987	385,830	0	33,608	17,436,549
合 計	41,169,770	15,515,073	3,635,734	150,177	90,151	60,560,905

エ 借入先・利率別市債現在高

(単位：千円)

区 分	1.0%以下	2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下	4.0%超	合 計
財 政 融 資 資 金	15,160,542	7,544,782	2,552,346	150,177	90,151	25,497,998
旧 郵 貯 資 金	282,799	0	0	0	0	282,799
旧 簡 保 資 金	86,208	0	41,222	0	0	127,430
地方公共団体金融機構	19,165,563	7,195,181	411,378	0	0	26,772,122
東 京 都	1,163,872	453,310	836	0	0	1,618,018
市 中 金 融 機 関	3,944,818	906	629,952	0	0	4,575,676
そ の 他	1,365,968	320,894	0	0	0	1,686,862
合 計	41,169,770	15,515,073	3,635,734	150,177	90,151	60,560,905

(2) 公債費の支出状況

各会計における公債費の支出状況は、「表 7」のとおりである。

<表 7> 公債費の支出状況

(単位：千円)

区 分	公 債 費		一 時 借 入 金 子 利	そ の 他 事務手数料	合 計
	元 金	利 子			
一 般 会 計	2,977,293	91,392	0	0	3,068,685
下水道事業会計	1,095,555	204,457	0	0	1,300,012
病院事業会計	595,214	115,047	133	0	710,394
合 計	4,668,062	410,896	133	0	5,079,091

(決算のあらまし)

(3) 基金現在高の状況

ア 特定目的基金

令和５年度の積立金総額は、財政調整基金および公共施設整備基金等における新規積立てと各基金における運用利子収入により、33億8,778万円となった。

また、基金取崩しについては、職員退職手当基金等の取崩しを行ったことにより、取崩総額は５億9,302万円となった。

以上の結果、令和５年度末の基金現在高は163億1,184万円となり、前年度に比べ27億9,476万円、20.7パーセントの増となった。

イ 定額資金運用基金

令和５年度末の基金現在高は、前年度末と同額の２億3,200万円となった。

<表 8> 基金現在高の状況

(単位：千円)

基金の名称	4年度末 現在高	5年度積立額			5年度 取崩し額	5年度末 現在高
		新規	運用益	計		
1 財政調整基金	7,443,599	1,885,105	2,008	1,887,113		9,330,712
2 その他特定目的基金	6,073,478	1,498,251	2,413	1,500,664	593,019	6,981,123
(1) 職員退職手当基金	494,031	340,224	236	340,460	377,122	457,369
(2) 国際交流基金	92,210		36	36	300	91,946
(3) 公共施設整備基金	3,887,942	802,833	1,548	804,381		4,692,323
(4) ふれあい福祉基金	369,530	3,346	132	3,478	25,437	347,571
(5) 林業構造改善事業基金	36,289		14	14		36,303
(6) みどりと水のふれあい基金	100,000		40	40	40	100,000
(7) 災害対策基金	45,715	10,000	16	10,016		55,731
(8) 芸術文化奨励基金	3,355		1	1	230	3,126
(9) スポーツ振興基金	40,264	2,414	14	2,428	1,777	40,915
(10) 梅の里再生基金	39,271		15	15	5,987	33,299
(11) 森林環境整備等事業基金	74,393	18,644	29	18,673		93,066
(12) 新型コロナウイルス対策助け合い基金	74,251		29	29	38,126	36,154
(13) 吉川英治記念館事業基金	1,082					1,082
(14) こどもまんなか応援基金	0	300,000		300,000		300,000
(15) 介護給付費等準備基金	804,925	20,790	302	21,092	144,000	682,017
(16) 医学研究研修奨励基金	10,220		1	1		10,221
特定目的基金合計 A	13,517,077	3,383,356	4,421	3,387,777	593,019	16,311,835
定額資金運用基金 B	232,000					232,000 (210,170)
1 土地基金	200,000					200,000 (200,000)
2 その他	32,000					32,000 (10,170)
基金の総額 (A+B) C	13,749,077	3,383,356	4,421	3,387,777	593,019	16,543,835 (16,522,005)

注 ５年度末現在高のうち、「定額資金運用基金 B および内訳」、「基金の総額 C」欄の () 内の数値は、現金の現在高である。

(4) 一般職員数の状況

会計別の一般職員数は、「表 9」のとおりである。

現員数については、一般会計、国民健康保険特別会計および病院事業会計において増加、下水道事業会計およびモーターボート競争事業会計において減少したことにより、全会計の合計は前年度に比べ5人の増となっている。

<表 9> 会計別一般職員数の状況

(単位：人)

会計区分別	R5. 3. 31 現在		5 年度中増減		R6. 3. 31 現在		備 考
	定 数	現員数	定 数	現員数	定 数	現員数	
一 般		638		4		642	
国民健康保険		19		1		20	
後期高齢者医療		6		0		6	
介護保険		21		0		21	
下水道		25		△ 5		20	
モーターボート		17		△ 1		16	
小 計	833	726	0	△ 1	833	725	
病 院	786	773	167	6	953	779	
合 計	1, 619	1, 499	167	5	1, 786	1, 504	

注 会計年度任用職員以外の一般職員数を記載。

IV 会計別予算措置の経過と決算結果の概要

1 一般会計

(1) 予算措置の経過

ア 当初予算措置の概要

(ア) 歳入においては、市税および地方消費税交付金、諸収入等が増額となった一方、地方交付税および国庫支出金、繰入金等が減額となった。

(イ) 歳出においては、消費的経費は、物件費および扶助費等の増により増額となった。

また、投資的経費は、河川維持改修経費等が増となる一方、青梅駅前地区市街地再開発事業経費等の減により減額となった。

(ウ) 財源の不足を補うため、臨時財政対策債を発行可能見込額まで計上することなどにより対応した。

イ 補正予算措置の概要

当初予算成立後、10回の補正を行い、総額95億2,476万円を追加し、最終予算額を639億2,476万円とした。

このうち歳入においては、市税を減額する一方、国庫支出金等を増額した。また、歳出においては、学校施設整備経費、新型コロナウイルスワクチン接種事業経費のほか、物価高騰に対応するために、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援事業経費等の増額補正を行った。

(決算のあらまし)

なお、主要財源の予算措置状況は、「表10」のとおりである。

<表10> 主要財源の予算措置状況

(単位：千円、%)

区 分		令 和 5 年 度			令 和 4 年 度		伸び率	
		当初予算	補正予算	最終予算	当初予算	最終予算	当初	最終
市 税		20,259,254	△ 159,037	20,100,217	19,147,684	19,996,793	5.8	0.5
地 方 譲 与 税		289,288	0	289,288	300,901	300,901	△ 3.9	△ 3.9
交 付 金	法人事業税交付金	546,206	100,000	646,206	334,051	509,792	63.5	26.8
	地方消費税交付金	3,323,840	0	3,323,840	2,976,690	2,976,690	11.7	11.7
	地方特例交付金	119,000	13,268	132,268	113,000	137,687	5.3	△ 3.9
	その他の交付金	459,909	0	459,909	447,060	447,060	2.9	2.9
地 方 交 付 税		4,793,001	499,105	5,292,106	5,162,001	5,112,681	△ 7.1	3.5
国 庫 支 出 金		10,130,359	3,489,247	13,619,606	11,043,025	14,541,231	△ 8.3	△ 6.3
都 支 出 金		7,813,655	400,413	8,214,068	7,686,327	8,157,111	1.7	0.7
繰 入 金		222,843	1,004,613	1,227,456	613,271	559,836	△ 63.7	119.3
市 債		554,000	815,814	1,369,814	878,000	1,912,801	△ 36.9	△ 28.4
そ の 他		5,888,645	3,361,339	9,249,984	4,697,990	7,574,654	25.3	22.1
合 計		54,400,000	9,524,762	63,924,762	53,400,000	62,227,237	1.9	2.7

(2) 予算執行状況と決算結果

「表11」のとおり、令和5年度の歳入から歳出を差し引いた形式収支（C）から、翌年度の繰越財源（D）を差し引いた実質収支（G）は、20億9,149万円の黒字決算となり、実質収支比率については、前年度を6.3ポイント下回る7.3パーセントとなった。

<表11> 執行額等の推移

(単位：千円)

区 分		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	備 考
歳 入	予算を上回った額 A	(98.4%) △ 1,004,665	(98.1%) △ 1,206,361	(96.4%) △ 2,343,950	() 内は収入率
歳 出	予算を下回った額 B	(92.9%) 4,470,573	(92.0%) 5,103,454	(93.1%) 4,518,878	() 内は執行率
形式収支 (A + B) C		3,465,908	3,897,093	2,174,928	
翌年度繰越額	既収入額 D	593,102	126,884	83,441	
	未収入額 E	1,243,057	1,475,830	1,495,589	
	計 F	1,836,159	1,602,714	1,579,030	
実質収支額 (C - D) G		(10.1%) 2,872,806	(13.6%) 3,770,209	(7.3%) 2,091,487	() 内は 実質収支比率
	歳入超過額 (A + E)	238,392	269,469	△ 848,361	
	歳出不用額 (B - F)	2,634,414	3,500,740	2,939,848	

ア 歳入の状況

(ア) 予算額に対する収入率は、前年度を1.7ポイント下回る96.4パーセントとなった。

(イ) 市税の収納率は、現年課税分は前年度と同じ98.8パーセント、滞納繰越分が33.9パーセント（前年度比0.9ポイント増）、全体では97.5パーセント（前年度比0.4ポイント減）となった。

(ウ) 市税以外で収入未済額が多いものは、生活保護費弁償金、生活保護費過年度返還金、障害者自立支援給付費過払分返還金等である。

(エ) 予算に対する収入率が100パーセントを下回った主な科目は、次のとおりである。

- ・国庫支出金（収入率 99.4パーセント、収入不足額 7,910万円）
- ・都支出金（収入率 96.3パーセント、収入不足額 3億736万円）
- ・繰入金（収入率 46.3パーセント、収入不足額 6億5,916万円）
- ・市債（収入率 31.4パーセント、収入不足額 17億3,540万円）

イ 歳出の執行状況

予算額に対する執行率は、前年度に比べ1.1ポイント増の93.1パーセントとなった。また、歳出における不用額は、29億3,985万円となり、前年度から5億6,089万円、16.0パーセントの減となった。

(3) 決算結果の分析

ア 令和5年度決算収支の状況

決算収支は「表12」のとおりで、歳入は0.5パーセントの増、歳出は3.5パーセントの増となった。

また、形式収支、実質収支および財政調整基金の積立額および取崩額を算入した実質単年度収支は黒字となった。

（決算のあらまし）

<表12> 一般会計決算収支の推移

(単位：千円)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳 入	A	68,437,435	62,081,371	62,857,034	63,183,525
歳 出	B	66,623,391	58,615,463	58,959,941	61,008,597
形式収支 (A - B)	C	1,814,044	3,465,908	3,897,093	2,174,928
翌年度繰越額	D	229,362	593,102	126,884	83,441
実質収支 (C - D)	E	1,584,682	2,872,806	3,770,209	2,091,487
*1 単年度収支	F	867,879	1,288,124	897,403	△ 1,678,722
財政調整基金積立金	G	358,402	2,100,000	1,437,128	1,887,113
市債繰上償還額	H	0	0	0	0
財政調整基金取崩額	I	0	0	0	0
*2 実質単年度収支 (F+G+H-I)	J	1,226,281	3,388,124	2,334,531	208,391
ふれあい福祉基金取崩額	K	1,826	3,460	1,658	25,437
公共施設整備基金取崩額	L	0	0	0	0
試算 (J - K - L)		1,224,455	3,384,664	2,332,873	182,954

*1 単年度収支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた収支。

*2 実質単年度収支：財政調整基金積立金のような黒字要因や、財政調整基金取崩しのような赤字要因を除いた収支。

イ 歳入（主要財源、「表13」参照）の決算状況

(ア) 市税については、前年度に比べ、法人市民税が4.0パーセントの減となったものの、個人市民税と固定資産税は0.4パーセントの増となるなど、市税全体では6,547万円、0.3パーセントの増となった。なお、入湯税については、青梅市観光協会事業費補助、観光宣伝用ポスター掲出費等に充当した。

(イ) 地方消費税交付金は、前年度に比べ5,924万円、1.8パーセントの減となり、地方消費税率の引上げ分（社会保障財源化分19億3,268万円）については、「表14」のとおり充当した。

(ウ) 地方交付税のうち普通交付税は、基準財政収入額が前年度に比べ増となったものの、基準財政需要額の増がこれを上回ったことから、50億9,211万円の交付となった。

また、特別交付税は、725万円の減となり、地方交付税全体では53億4,163万円となった。

(エ) その他交付金では、配当割交付金や株式等譲渡所得割交付金等の増により、22.8パーセントの増となった。

(オ) 国庫支出金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等が増となったものの、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金や新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金等の減から、5.1パーセントの減となった。

また、都支出金は、市街地再開発事業補助金の減等により、2.9パーセントの減となった。

(カ) 財産収入は、土地売却収入等の減により、54.5パーセントの減となった。

<表13> 主要財源の決算額の比較

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
市 税	20,060,177	31.7	19,994,706	31.8	65,471	0.3
地 方 譲 与 税	293,120	0.5	290,850	0.5	2,270	0.8
法人事業税交付金	548,752	0.9	439,775	0.7	108,977	24.8
地方消費税交付金	3,178,747	5.0	3,237,988	5.2	△ 59,241	△ 1.8
地方特例交付金	136,571	0.2	137,714	0.2	△ 1,143	△ 0.8
地 方 交 付 税	5,341,632	8.5	5,219,499	8.3	122,133	2.3
そ の 他 交 付 金	542,683	1.7	441,971	0.6	100,712	22.8
国 庫 支 出 金	13,855,317	21.9	14,605,496	23.2	△ 750,179	△ 5.1
都 支 出 金	7,908,427	12.5	8,140,531	13.0	△ 232,104	△ 2.9
財 産 収 入	81,481	0.1	179,276	0.3	△ 97,795	△ 54.5
繰 入 金	568,293	0.9	501,664	0.8	66,629	13.3
市 債	793,714	1.3	1,253,301	2.0	△ 459,587	△ 36.7

<表14> 地方消費税交付金を充てた社会保障施策に要する経費

(単位：千円)

事 業 名		経 費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国・都支出金	市債	そ の 他	引上げ分の 地方消費税	その他
	自 立 支 援 給 付 経 費	3,919,754	2,945,846			222,441	751,467
	保 育 所 運 営 経 費	5,286,852	3,388,642		148,260	399,690	1,350,260
	生 活 保 護 経 費	4,945,022	3,740,477			275,119	929,426
	社会福祉 小 計	14,151,628	10,074,965		148,260	897,250	3,031,153
	国民健康保険特別会計繰出金	1,742,580	422,576			301,489	1,018,515
	後期高齢者医療特別会計繰出金	1,767,014	648,185			255,541	863,288
	介護保険特別会計繰出金	1,430,527	88,066			306,619	1,035,842
	社会保険 小 計	4,940,121	1,158,827			863,649	2,917,645
	各 種 予 防 接 種 経 費	272,362	14,202			58,964	199,196
	病 院 事 業 経 費	645,620	148,580		3,098	112,817	381,125
	保健衛生 小 計	917,982	162,782		3,098	171,781	580,321
	合 計	20,009,731	11,396,574		151,358	1,932,680	6,529,119

(決算のあらまし)

ウ 主な性質別歳出の決算状況（普通会計、「表15」参照）

- (ア) 人件費は、定年延長による退職金の減などにより0.9パーセントの減となり、構成比は0.5ポイント減の11.4パーセントとなった。
- (イ) 物件費は、旧永山ふれあいセンター施設整備経費の増などにより1.2パーセントの増となり、構成比は0.3ポイント減の15.1パーセントとなった。
- (ウ) 扶助費は、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援事業経費および自立支援給付経費の増などにより、5.9パーセントの増となり、構成比は0.8ポイント増の33.9パーセントとなった。
- (エ) 補助費等は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金返還金の減などにより5.0パーセントの減となり、構成比は1.2ポイント減の13.4パーセントとなった。
- (オ) 投資的経費は、青梅駅前地区市街地再開発事業経費および民間保育施設費助成経費の減などにより、14.0パーセントの減となり、構成比は1.0ポイント減の5.2パーセントとなった。
- (カ) 公債費は、1.2パーセントの減となり、構成比は5.0パーセントとなった。
- (キ) 積立金は、財政調整基金積立金のほか、公共施設整備基金積立金の増などから47.2パーセントの増となった。
- (ク) 繰出金は、国民健康保険特別会計および後期高齢者医療特別会計への繰出金の増などにより、6.8パーセントの増となり、構成比は0.3ポイント増の9.0パーセントとなった。

<表15> 主な性質別歳出の決算額の比較（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
人 件 費	6,946,064	11.4	7,011,871	11.9	△ 65,807	△ 0.9
物 件 費	9,209,809	15.1	9,101,430	15.4	108,379	1.2
扶 助 費	20,656,723	33.9	19,514,372	33.1	1,142,351	5.9
補 助 費 等	8,178,250	13.4	8,607,733	14.6	△ 429,483	△ 5.0
投資的経費	3,166,385	5.2	3,681,719	6.2	△ 515,334	△ 14.0
公 債 費	3,068,685	5.0	3,105,845	5.3	△ 37,160	△ 1.2
積 立 金	3,366,684	5.5	2,286,873	3.9	1,079,811	47.2
繰 出 金	5,496,379	9.0	5,147,650	8.7	348,729	6.8

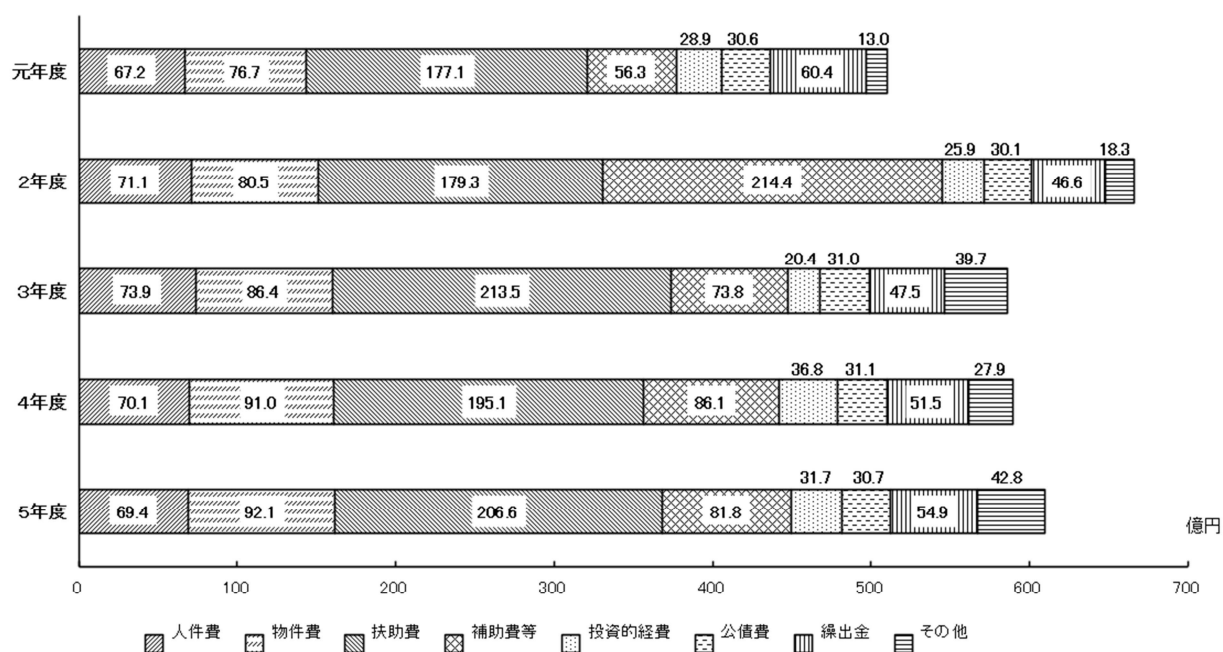
エ 性質別経費の分析

(ア) 性質別経費の推移（普通会計）

「図 1」は、性質別経費の年度ごとの推移を示したものである。

令和元年度と令和 5 年度を比較した場合、繰出金は減少しているが、扶助費や補助費等などは増加している。

< 図 1 > 性質別経費の推移（普通会計）

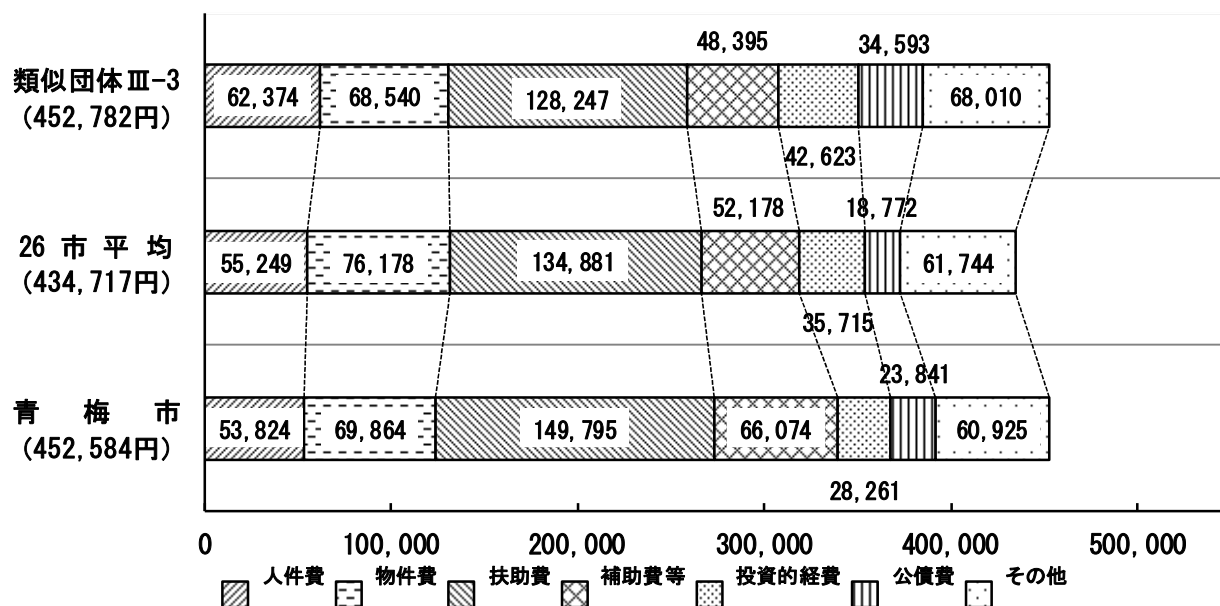


(イ) 他団体との比較（令和４年度普通会計）

「図２」は、性質別経費の状況を、市民１人当たりの額で、多摩地区26市平均および全国類似団体平均（青梅市において試算した推計値）と比較したものである。

青梅市は、扶助費、補助費等が、26市平均および全国類似団体を上回っている。一方、人件費、投資的経費は下回っている。

< 図 2 > 市民１人当たり性質別経費の比較（令和４年度普通会計）（単位：円）



(ウ) 職員 1 人当たりの人口比較（令和 4 年度普通会計）

「表16」は、職員数と職員 1 人当たりの人口の状況を、他団体と比較したものである。青梅市の一般職員数は、前年度に比べ、13人増加した。

なお、職員 1 人当たりの人口は205人となっており、26市平均の200人、全国類似団体平均の188人を上回っている。

<表16> 職員 1 人当たりの人口比較

（単位：人）

市 名	一 般 職員数	職員 1 人 当たり人口	市 名	一 般 職員数	職員 1 人 当たり人口	市 名	一 般 職員数	職員 1 人 当たり人口
稲 城	403	232	狛 江	402	206	あ き る 野	432	185
小 平	901	219	青 梅	635	205	清 瀬	407	184
東久留米	537	218	東 村 山	745	204	武 蔵 野	861	172
西 東 京	948	217	東 大 和	416	204	国 立	458	166
府 中	1,231	211	武蔵村山	352	203	羽 村	339	161
町 田	2,066	209	三 鷹	956	199	福 生	360	156
小 金 井	601	208	調 布	1,235	193	26市平均	805	200
八 王 子	2,716	207	立 川	972	191	全 国 類 似 団体Ⅲ-3	646	188
国 分 寺	621	207	多 摩	784	189			
昭 島	555	206	日 野	1,004	187			

注 1 令和 5 年 1 月 1 日現在の普通会計による。

2 稲城市は消防職員（109人）を除く。

(4) 財政指標による決算分析

ア 財政力指数の状況

令和5年度は、基準財政収入額が地方消費税交付金の増等により4.4パーセントの増、基準財政需要額が臨時財政対策債償還基金費の増等により3.8パーセントの増となった。この結果、単年度の財政力指数は、前年度に比べ0.004増の0.782となった。

なお、3か年平均の財政力指数は、前年度に比べ0.019減の0.780である。

基準財政収入額

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} = 0.780 \text{ (3か年平均)}$$

- * 財政力指数は、その団体の財政力を客観的に計測する指数で、普通交付税の算定結果から算出される。指数は1を超えるほど財源に余裕があることを示し、単年度指数が1以上の場合、その年度の普通交付税は不交付となる。

イ 経常収支比率の状況

(7) 経常収支比率とその内訳の年度別推移は、「図3」、「表17」のとおりである。

令和5年度の経常一般財源は、法人事業税交付金や地方交付税の増はあるものの、臨時財政対策債が減となったことなどから0.9パーセントの減となった。

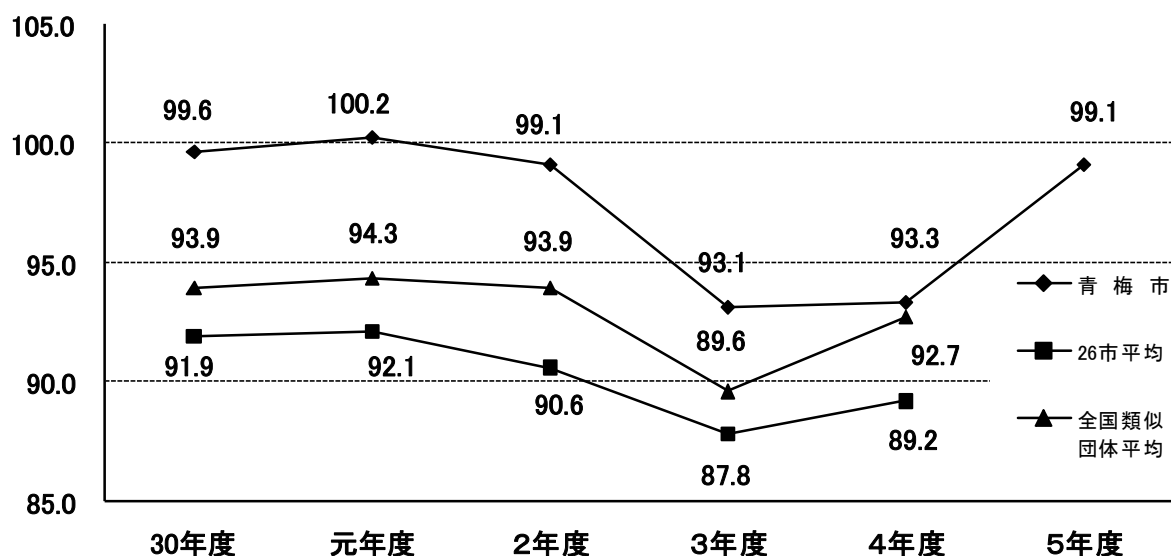
一方、経常経費充当一般財源は、人件費と公債費が減となったものの、扶助費や物件費等の増により5.3パーセントの増となった。この結果、経常収支比率は、前年度に比べ5.8ポイント悪化し、99.1パーセントとなった。

経常経費充当一般財源

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} = 99.1\%$$

- * 平成13年度から、減税補てん債・臨時財政対策債等を、経常一般財源に算入しているが、これらを除いた場合、経常収支比率は99.6パーセントとなる。

< 図 3 > 経常収支比率の推移



< 表 17 > 経常収支比率の年度別推移 (単位：千円、%)

区 分			令和元年度	令和２年度		令和３年度		令和４年度		令和５年度	
			金 額	金 額	伸び率	金 額	伸び率	金 額	伸び率	金 額	伸び率
経常経費充当一般財源	義務的経費	人件費	6,223,643	6,360,038	2.2	6,409,769	0.8	6,170,498	△ 3.7	6,159,370	△ 0.2
		扶助費	5,336,701	5,241,365	△ 1.8	5,165,552	△ 1.4	4,960,204	△ 4.0	5,468,473	10.2
		公債費	3,051,682	2,997,016	△ 1.8	3,070,905	2.5	3,089,342	0.6	3,061,144	△ 0.9
	小 計		14,612,026	14,598,419	△ 0.1	14,646,226	0.3	14,220,044	△ 2.9	14,688,987	3.3
	物 件 費		4,948,678	4,778,387	△ 3.4	4,580,131	△ 4.1	4,929,123	7.6	5,271,075	6.9
	維持補修費		223,700	185,050	△ 17.3	224,123	21.1	185,280	△ 17.3	393,181	112.2
	補助費等		3,736,047	4,696,576	25.7	4,749,225	1.1	4,668,525	△ 1.7	4,941,216	5.8
	繰 出 金		3,504,032	2,764,376	△ 21.1	2,629,685	△ 4.9	2,929,920	11.4	3,057,248	4.3
	合 計 (A)		27,024,483	27,022,808	△ 0.0	26,829,390	△ 0.7	26,932,892	0.4	28,351,707	5.3
経常一般財源	市 税		18,210,972	18,186,965	△ 0.1	17,903,074	△ 1.6	18,476,745	3.2	18,529,111	0.3
	地方交付税		3,177,283	3,319,375	4.5	4,715,674	42.1	4,962,680	5.2	5,092,105	2.6
	そ の 他		5,571,402	5,750,600	3.2	6,194,138	7.7	5,422,086	△ 12.5	4,988,981	△ 8.0
	合 計 (B)		26,959,657	27,256,940	1.1	28,812,886	5.7	28,861,511	0.2	28,610,197	△ 0.9
経常収支比率 A／B			100.2	99.1	－	93.1	－	93.3	－	99.1	－

(決算のあらまし)

(イ) 「表18」は、令和4年度決算の経常収支比率と、経常経費充当一般財源を市民1人当たり（普通会計）に置き換え、他団体と比較したものである。

経常収支比率は、26市平均、全国類似団体平均を上回っている。

経費別の比率では、扶助費、補助費等は26市平均、全国類似団体平均を上回っている。

<表18> 経常経費充当一般財源の比較（令和4年度普通会計）（単位：円、％）

区 分	青 梅 市		26 市 平 均		全国類似団体Ⅲ－3	
	市民1人 当 た り	経 常 収 支 比 率	市民1人 当 た り	経 常 収 支 比 率	市民1人 当 た り	経 常 収 支 比 率
人 件 費	47,366	21.4	47,767	21.9	55,192	23.9
物 件 費	37,837	17.1	43,736	20.0	39,059	16.9
扶 助 費	38,075	17.2	34,236	15.7	32,676	14.2
補 助 費 等	35,836	16.2	24,211	11.1	24,089	10.4
公 債 費	23,714	10.7	18,336	8.4	32,560	14.1
繰 出 金	22,490	10.2	23,858	10.9	27,171	11.8
そ の 他	1,422	0.5	2,503	1.2	3,131	1.4
合 計	206,740	93.3	194,647	89.2	213,878	92.7

(ウ) 「表19」は、令和4年度決算の経常一般財源を市民1人当たり（普通会計）に置き換え、他団体と比較したものである。

市税については、26市平均を下回り、全国類似団体平均を上回っている。

また、地方交付税については、26市平均を上回り、全国類似団体平均を下回っている。

<表19> 経常一般財源の状況と比較（令和4年度普通会計）（単位：円、％）

区 分	青 梅 市		26 市 平 均		全国類似団体Ⅲ－3	
	市民1人 当 た り	構 成 比	市民1人 当 た り	構 成 比	市民1人 当 た り	構 成 比
市 税	141,830	64.0	166,589	76.3	141,459	61.3
地 方 譲 与 税	2,233	1.0	1,672	0.8	2,540	1.1
地方消費税交付金	24,855	11.2	24,031	11.0	23,888	10.4
地 方 交 付 税	38,094	17.2	14,110	6.5	51,298	22.2
そ の 他	14,533	6.6	11,824	5.4	11,546	5.0
合 計	221,545	100.0	218,226	100.0	230,731	100.0

ウ 健全化判断比率の状況

「表20」は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律にもとづく、健全化判断比率の状況について、他団体や早期健全化基準（実質赤字比率、連結実質赤字比率については、令和5年度青梅市に適用される基準値）と比較したものである。

青梅市の4つの指標は、いずれも早期健全化基準を下回っており、適正な数値となっている。

＜表20＞ 健全化判断比率（普通会計）各種指標の推移と比較（単位：％）

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	早期健全化基準
実 質 赤 字 比 率	青 梅 市	—	—	—	—	11.88
	26市平均	—	—	—		
連 結 実 質 赤 字 比 率	青 梅 市	—	—	—	—	16.88
	26市平均	—	—	—		
実 質 公 債 費 比 率	青 梅 市	2.6	2.4	2.2	2.2	25.0
	26市平均	0.8	1.1	1.2		
	類似団体	4.2	4.5	4.6		
将 来 負 担 比 率	青 梅 市	—	—	—	—	350.0
	26市平均	—	—	—		
	類似団体	3.9	0.0	—		

注 実質赤字比率、連結実質赤字比率および将来負担比率がない場合は、「—」と表記している。

(ア) 実質赤字比率

令和5年度は、黒字のため表示されない。

(イ) 連結実質赤字比率

令和5年度は、黒字のため表示されない。

(ウ) 実質公債費比率

実質公債費比率については、3か年平均値を使用することとなっており、令和5年度は、前年度と同じ2.2パーセントとなった。

新たに算定対象となった令和5年度と算定から外れた令和2年度を比較すると、公営企業の地方債への繰入金の減や普通交付税の増などにより比率が下がっている。

(エ) 将来負担比率

令和5年度は、充当可能財源等が将来負担額を上回ったため表示されない。

エ 市税負担額等の推移

「表21」は、市民1人当たりの市税負担額と歳出決算額の、年度別の推移を26市平均と比較したものである。

青梅市の令和5年度の1人当たりの市税負担額は155,291円で、前年度に比べ0.9パーセントの増となった。

1人当たりの歳出決算額は472,283円、還元倍率は3.04となり、いずれも26市平均を上回った。

<表21> 市民1人当たりの市税負担額等の推移

年 度	市税負担額（円）		歳出決算額（円）		還元倍率	
	青 梅 市	26 市平均	青 梅 市	26 市平均	青 梅 市	26 市平均
30	148,543	174,162	378,021	369,030	2.54	2.12
元	148,842	176,174	384,751	378,207	2.58	2.15
2	149,780	174,968	506,022	496,036	3.38	2.84
3	148,364	173,772	448,261	443,217	3.02	2.55
4	153,903	179,953	453,824	434,650	2.95	2.42
5	155,291	184,427	472,283	439,516	3.04	2.38

令和5年度 26市決算額調べ (一般会計)

区 分	予 算 現 額 A	歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 残 額 B-C=D
		決 算 額 B	収 入 率 B/A	決 算 額 C	執 行 率 C/A	
	千円	千円	%	千円	%	千円
青 梅	65,527,475	63,183,525	96.4	61,008,597	93.1	2,174,928
八 王 子	247,373,251	236,351,952	95.5	227,944,288	92.1	8,407,664
立 川	96,800,924	95,140,663	98.3	89,512,940	92.5	5,627,723
武 蔵 野	79,354,034	79,398,533	100.1	76,178,405	96.0	3,220,128
三 鷹	83,688,917	80,203,335	95.8	77,793,719	93.0	2,409,616
府 中	129,912,476	128,328,289	98.8	125,725,441	96.8	2,602,848
昭 島	57,251,620	54,785,775	95.7	52,670,502	92.0	2,115,273
調 布	114,500,284	113,104,006	98.8	107,843,915	94.2	5,260,091
町 田	191,728,216	186,474,798	97.3	179,721,689	93.7	6,753,109
小 金 井	53,886,087	53,076,712	98.5	51,109,512	94.8	1,967,200
小 平	91,259,395	89,732,647	98.3	85,662,313	93.9	4,070,334
日 野	78,424,490	78,211,665	99.7	74,321,654	94.8	3,890,011
東 村 山	73,253,549	71,695,909	97.9	68,775,794	93.9	2,920,115
国 分 寺	61,927,606	61,875,819	99.9	59,826,565	96.6	2,049,254
国 立	38,942,850	37,639,719	96.7	36,955,043	94.9	684,676
福 生	32,497,646	32,179,342	99.0	31,003,939	95.4	1,175,403
狛 江	37,003,041	36,477,127	98.6	34,489,740	93.2	1,987,387
東 大 和	40,457,702	39,947,463	98.7	37,929,215	93.8	2,018,248
清 瀬	38,843,759	38,217,840	98.4	36,109,097	93.0	2,108,743
東 久 留 米	52,461,856	51,332,057	97.8	48,688,394	92.8	2,643,663
武 蔵 村 山	33,855,682	33,005,531	97.5	32,081,693	94.8	923,838
多 摩	65,490,498	64,362,764	98.3	61,709,896	94.2	2,652,868
稲 城	43,824,734	41,476,463	94.6	40,699,123	92.9	777,340
羽 村	26,859,532	26,460,816	98.5	25,453,734	94.8	1,007,082
あ き る 野	36,406,164	34,937,520	96.0	34,477,350	94.7	460,170
西 東 京	87,842,431	86,038,572	97.9	83,184,932	94.7	2,853,640
合 計	1,959,374,219	1,913,638,842		1,840,877,490		72,761,352
26 市 平 均	75,360,547	73,601,494	97.7	70,802,980	94.0	2,798,514

市 税 収 入		市民一人当たり平均額				還 元 倍 率		住 基 人 口		区 分
決 算 額	割 合	市 税 負 担		支 出 額				令和6年3月31日		
E	E/B	E/H=F		C/H=G		G/F		現在 H		
千円	%	円		円				人		
20,060,177	31.7	155,291	19	472,283	7	3.04	4	129,178	13	青 梅
95,145,918	40.3	170,047	14	407,388	24	2.40	15	559,526	1	八 王 子
41,559,071	43.7	223,752	2	481,934	6	2.15	22	185,737	9	立 川
44,780,590	56.4	302,410	1	514,444	2	1.70	26	148,079	11	武 蔵 野
40,610,540	50.6	213,393	3	408,776	23	1.92	25	190,309	7	三 鷹
55,332,843	43.1	212,867	4	483,669	4	2.27	20	259,941	3	府 中
22,529,312	41.1	196,629	8	459,691	10	2.34	18	114,578	17	昭 島
50,131,505	44.3	209,539	6	450,764	13	2.15	22	239,247	4	調 布
71,400,836	38.3	165,833	17	417,416	21	2.52	10	430,558	2	町 田
23,552,730	44.4	188,910	11	409,935	22	2.17	21	124,677	15	小 金 井
36,363,834	40.5	185,163	12	436,189	15	2.36	16	196,388	6	小 平
31,443,215	40.2	167,593	15	396,135	26	2.36	16	187,617	8	日 野
21,685,860	30.2	143,147	25	453,984	11	3.17	3	151,494	10	東 村 山
24,818,892	40.1	192,384	9	463,747	9	2.41	13	129,007	14	国 分 寺
15,903,181	42.3	209,760	5	487,431	3	2.32	19	75,816	22	国 立
8,225,739	25.6	145,911	24	549,959	1	3.77	1	56,375	25	福 生
13,412,752	36.8	163,690	18	420,915	18	2.57	9	81,940	20	狛 江
12,894,409	32.3	151,779	21	446,462	14	2.94	7	84,955	19	東 大 和
10,116,449	26.5	135,314	26	482,981	5	3.57	2	74,763	23	清 瀬
17,782,233	34.6	152,709	20	418,124	19	2.74	8	116,445	16	東 久 留 米
10,644,291	32.3	150,214	22	452,741	12	3.01	5	70,861	24	武 蔵 村 山
30,845,195	47.9	208,765	7	417,661	20	2.00	24	147,751	12	多 摩
16,837,829	40.6	179,464	13	433,786	17	2.42	12	93,823	18	稲 城
10,264,573	38.8	189,516	10	469,956	8	2.48	11	54,162	26	羽 村
11,649,181	33.3	146,626	23	433,961	16	2.96	6	79,448	21	あ き る 野
34,466,849	40.1	167,529	16	404,327	25	2.41	13	205,737	5	西 東 京
772,458,004								4,188,412		合 計
29,709,923	40.4	184,427		439,516		2.38		161,093		26 市 平 均

(決算のあらまし)

2 国民健康保険特別会計

(1) 予算措置の経過

令和5年度の当初予算は、前年度比2.3パーセント増の146億7,200万円とした。

その後、3回の補正を行い、歳入では国庫支出金、都支出金、繰入金等を増額する一方、国民健康保険税を減額し、また歳出では総務費、諸支出金を増額する一方、保健事業費を減額した。

これに伴い、最終予算額は、当初予算比0.8パーセント増の147億9,614万円とした。

(2) 執行等の状況

予算額に対し、歳入における収入率は96.6パーセント、歳出における執行率は96.1パーセントとなった。

保険税の収納状況については、現年分収納率は前年度より1.1ポイント減の92.3パーセント、滞納繰越分収納率は前年度より5.4ポイント減の23.7パーセント、全体では対前年度比で3.9ポイント減の84.4パーセントとなった。

(3) 決算の結果

令和5年度決算額は、歳入が142億8,886万円、歳出は142億1,611万円となり、前年度比では、歳入は0.3パーセントの減、歳出は僅かに増となった。

実質収支は7,275万円となり、この内訳の主なものは、都支出金の超過交付分であり、令和6年度において返還する。

「表22」で、主要指標の推移を前年度比で見ると、被保険者数は4.7パーセント、世帯数は3.3パーセントの減、1人当たりの保険税額は1.5パーセントの減となり、1人当たりの保険給付費等は5.4パーセントの増となった。

<表22> 主要指標の年度別推移

区 分 年 度	被保険者数		世 帯 数		1人当たり保険税額 (現年分課税額)		1人当たり 保険給付費等	
	人 員 人	伸び率 %	世 帯 世帯	伸び率 %	金 額 円	伸び率 %	金 額 円	伸び率 %
元	31,565	△4.4	20,568	△2.7	(21,475) 77,740	(△0.6) 0.1	300,163	3.1
2	31,084	△1.5	20,509	△0.3	(21,506) 80,500	(0.1) 3.6	285,531	△4.9
3	30,544	△1.7	20,422	△0.4	(20,982) 79,579	(△2.4) △1.1	319,882	12.0
4	29,183	△4.5	19,867	△2.7	(24,665) 85,723	(17.6) 7.7	321,466	0.5
5	27,803	△4.7	19,211	△3.3	(24,082) 84,463	(△2.4) △1.5	338,905	5.4

注 1人当たり保険税額は、医療給付費分および後期高齢者支援金分の保険税額、()内は介護納付金分の保険税額。

「表23」は、主な歳入、歳出の推移であり、歳入については被保険者数が減少したこと等により、保険税は7.0パーセントの減、国・都支出金は、東京都国民健康保険給付費等交付金交付要綱にもとづき交付額が増額調整となったため、0.2パーセントの増となった。

一般会計繰入金の総額は、19億6,436万円、全体の13.7パーセントとなり、このうち財源補てん分は11億1,910万円、7.8パーセントとなった。

<表23> 主な歳入、歳出の推移

(単位：千円、%)

年 度	歳 入						歳 出	
	保 険 税		国・都支出金		一般会計繰入金		保険給付費	
	金 額	伸び率	金 額	伸び率	金 額	伸び率	金 額	伸び率
元	2,617,399	△5.0	9,905,355	△0.1	(799,986) 1,682,986	(0.6) △3.4	9,580,081	△1.3
2	2,656,890	1.5	9,308,020	△6.0	(815,640) 1,478,640	(2.0) △12.1	8,942,307	△6.7
3	2,581,161	△2.9	10,214,746	9.7	(830,415) 1,595,415	(1.8) 7.9	9,857,166	10.2
4	2,636,142	2.1	9,704,928	△5.0	(851,712) 1,748,677	(2.6) 9.6	9,440,766	△4.2
5	2,452,542	△7.0	9,722,358	0.2	(845,260) 1,964,362	(△0.8) 12.3	9,481,032	0.4

注 繰入金欄の()内は、財源補てん分を除く一般会計繰入金。

3 後期高齢者医療特別会計

(1) 予算措置の経過

制度の運営主体である東京都後期高齢者医療広域連合（以下「都広域連合」という。）が算出した各区市町村負担一覧等を基準として事業量を見込み、当初予算規模を前年度比7.8パーセント増の38億7,999万円とした。

その後、2回の補正において都広域連合が算出した決算見込等により、歳入では繰越金を増額し、後期高齢者医療保険料、繰入金、諸収入を減額した。歳出では諸支出金を増額し、総務費、分担金および負担金、保健事業費、葬祭費を減額した。

この結果、最終予算額は38億3,387万円となった。

(2) 執行等の状況

歳入における収入率は99.8パーセント、歳出における執行率は99.8パーセントとなった。

収納率は、現年分収納率は前年度と同じ99.2パーセント、滞納繰越分収納率は前年度より0.7ポイント減の25.8パーセント、全体では対前年度比で0.3ポイント減の98.4パーセントとなった。

(3) 決算の結果

令和5年度決算額は、歳入が38億2,629万円、歳出が38億2,629万円で実質収支は0円となった。

「表24」は、各年度3月31日現在の被保険者数および負担区分割合の状況である。

<表24> 後期高齢者医療保険加入状況

（単位：人、％）

年度	被保険者数	3割負担	2割負担	1割負担	人口に占める被保険者の割合	
					青梅市	26市平均
元	19,205	1,263	—	17,942	13.6	12.3
2	19,396	1,253	—	18,143	14.5	12.9
3	19,925	1,278	—	18,647	15.0	13.0
4	21,097	1,489	5,299	14,309	16.2	13.9
5	21,998	1,475	5,475	15,048	17.4	14.5

「表25」は、主な歳入・歳出の状況であり、歳入に占める保険料の比率は、46.1パーセントとなった。

＜表25＞ 主な歳入・歳出の状況

(単位：千円、%)

年 度	歳 入		歳 出			
	保 険 料	繰 入 金	総 務 費	広 域 連 合 負 担 金	保 健 事 業 費	葬 祭 費
元 (構成比)	1,429,483 (44.3)	1,653,744 (51.3)	41,015 (1.3)	2,987,102 (92.7)	124,608 (3.9)	54,650 (1.7)
2 (構成比)	1,484,778 (44.7)	1,669,171 (50.3)	63,645 (1.9)	3,060,512 (92.4)	126,004 (3.8)	57,550 (1.7)
3 (構成比)	1,492,523 (45.8)	1,590,074 (48.8)	54,238 (1.7)	2,997,301 (92.1)	131,576 (4.0)	59,900 (1.8)
4 (構成比)	1,706,015 (46.3)	1,791,386 (48.6)	66,712 (1.8)	3,413,781 (92.7)	135,363 (3.7)	62,950 (1.7)
5 (構成比)	1,765,173 (46.1)	1,880,027 (49.1)	49,544 (1.3)	3,558,744 (93.0)	144,800 (3.8)	61,750 (1.6)

注 構成比は、それぞれ歳入総額、歳出総額に対する構成比率

(決算のあらまし)

4 介護保険特別会計

(1) 予算措置の経過

令和5年度当初予算においては、事業計画および実績等にもとづき事業量を見込み、前年度より3,353万円減の112億9,154万円とした。

その後3回の補正を行った。歳入では、国庫支出金、支払基金交付金および都支出金においてそれぞれ減額する一方、諸収入を増額した。

歳出では、実績見込等により、保険給付費を減額する一方、地域支援事業費、介護給付費等準備基金積立金および諸支出金においてそれぞれ増額する補正を行った。

この結果、最終予算額は、当初予算比7,346万円増の113億6,500万円となった。

(2) 執行等の状況

歳入における収入率は97.5パーセント、歳出における執行率は96.4パーセントとなった。

保険料の収納率は、現年度分は特別徴収が100.0パーセント、普通徴収が93.6パーセント、合計では99.4パーセントとなった。また、滞納繰越分は30.6パーセントで、全体では前年度と同じ98.7パーセントとなった。

(3) 決算の結果

令和5年度決算額は、歳入が110億8,541万円、歳出が109億5,894万円で、実質収支は、1億2,647万円となった。

この内訳の主なものは、国・都支出金および支払基金交付金の超過交付分であり、令和6年度において精算し、返還する。

「表26」の主要指標では、第1号被保険者数は0.7パーセントの増、要介護認定者数は3.2パーセントの増となった。

「表27」の主な歳入では、保険料は0.4パーセントの増、支払基金交付金は1.9パーセントの増となった。

「表28」の主な歳出では、保険給付費は3.0パーセントの増、地域支援事業費は9.3パーセントの増となった。

<表26> 主要指標の年度別推移

(単位：人、人、%)

年 度	第1号被保険者数（各年度3月31日）			要介護認定者数（各年度3月31日）		
	人 員	増 減	伸び率	人 員	増 減	伸び率
元	38,802	600	1.6	6,115	127	2.1
2	39,362	560	1.4	6,249	134	2.2
3	39,601	239	0.6	6,445	196	3.1
4	39,869	268	0.7	6,425	△20	△0.3
5	40,163	294	0.7	6,631	206	3.2

<表27> 主な歳入の年度別推移

(単位：千円、%)

年度	保 険 料		国・都支出金		支払基金交付金		繰 入 金			
							介護給付費		地域支援事業	
	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
元	2,298,125 (23.6)	△0.1	3,329,409 (34.2)	5.8	2,500,163 (25.7)	5.9	1,120,912 (11.5)	4.6	56,986 (0.6)	6.6
2	2,292,867 (22.6)	△0.2	3,552,958 (35.0)	6.7	2,575,853 (25.4)	3.0	1,166,631 (11.5)	4.1	54,610 (0.5)	△4.2
3	2,445,334 (23.1)	6.6	3,608,049 (34.0)	1.6	2,740,383 (25.8)	6.4	1,217,700 (11.5)	4.4	56,812 (0.5)	4.0
4	2,468,776 (23.2)	1.0	3,720,612 (34.9)	3.1	2,697,796 (25.3)	△1.6	1,216,606 (11.4)	△0.1	59,165 (0.6)	4.1
5	2,479,383 (22.4)	0.4	3,854,629 (34.8)	3.6	2,748,063 (24.8)	1.9	1,254,126 (11.3)	3.1	64,418 (0.6)	8.9

注 () 内は、歳入総額に対する構成比率

<表28> 主な歳出の年度別推移 (単位：千円、%)

年度	保険給付費		地域支援事業費	
	金額	伸び率	金額	伸び率
元	8,971,861 (92.7)	4.6	379,038 (3.9)	6.5
2	9,349,952 (93.8)	4.2	356,414 (3.6)	△6.0
3	9,744,238 (92.7)	4.2	366,548 (3.5)	2.8
4	9,739,284 (93.1)	△0.1	381,569 (3.6)	4.1
5	10,035,293 (91.6)	3.0	417,167 (3.8)	9.3

注 () 内は、歳出総額に対する構成比率

(決算のあらまし)

以上の決算で実施してきた施策の概要は、次のとおりである。

令和5年度における主な施策の実施状況

【新】は新規事業、【拡】は拡充事業、【投】は投資的事業、【継】は継続・隔年事業、
「※」は、事業全体の経費を掲載しています。

予算編成方針で定めた「重点事業」ごとの主な事業の成果

ア 「青梅市ゼロカーボンシティ宣言」にもとづく取組

【新】 集会施設省エネルギー機器更新支援補助金の導入	60,085千円	(総務費)
【投】 太陽光発電システム設計委託	2,851千円	(衛生費)
【新】 省エネルギー住宅改修補助金の導入	7,505千円	(衛生費)
【投】 市民向け電気自動車充電設備の整備	7,425千円	(衛生費)

イ DXの推進による行政運営

【新】 B P R推進等委託	10,109千円	(総務費)
【新】 R P A開発支援等業務委託	7,279千円	(総務費)
【新】 D X人材の育成	11,329千円	(総務費)
【新】 内部系情報システム最適化支援業務委託	28,736千円	(総務費)
【拡】 書かない窓口の実施	4,146千円	(総務費)
【継】 マイナンバーカードの交付促進	44,282千円	(総務費)

ウ 移住・定住施策による地域振興

【新】 青梅の子育て・暮らし体験事業の実施	7,985千円	(総務費)
【拡】 移住・定住促進プランの推進	53,163千円	(総務費)

エ 出産・子育てと学びのしやすいまちづくり

【新】 高校生等の医療費助成	44,329千円	(民生費)
【投】 民間保育施設費補助金	165,142千円	(民生費)
【新】 出産・子育て応援ギフトの配付	83,835千円	(民生費)
【拡】 新生児・産婦訪問指導の全件実施	3,209千円	(衛生費)
【投】 永山公園風の子・太陽の子広場再編工事	76,074千円	(土木費)
【新】 小学校屋内運動場空調設備の設置(賃貸借)	5,626千円	(教育費)

オ 圏央道青梅インターチェンジ北側における物流拠点の整備

【継】 今井土地区画整理事業	12,769千円	(土木費)
----------------	----------	-------

総合長期計画における「まちづくりの基本方向」ごとの主な事業の成果

1 健康・医療・福祉

【継】 重層的支援体制整備事業移行準備事業の推進	16,715千円	(民生費)
【継】 成年後見制度の推進	19,981千円	(民生費)
【新】 地域密着型介護サービス施設整備支援事業の実施	79,169千円	(民生費)
【新】 高齢者スマートフォン貸出・操作講習会の実施	16,339千円	(民生費)
【新】 スマホアプリを利用した健康ポイント事業	6,675千円	(衛生費)
【新】 带状疱疹予防接種費用の助成	16,940千円	(衛生費)
【継】 新病院建設事業の推進（本館建設工事等）	6,667,462千円	(病院事業)
【継】 新病院建設事業の推進（手術支援ロボット等）	4,269,612千円	(病院事業)

2 こども・若者・教育・子育て

【新】 学校110番機器設置補助金	2,489千円	(民生費)
【新】 バースデーサポートギフトの配付	7,590千円	(民生費)
【新】 特定不妊治療費（先進医療）助成	59千円	(衛生費)
【新】 学校施設のあり方審議会の運営	423千円	(教育費)
【投】 小・中学校の施設整備	1,279,608千円	(教育費)
【新】 ことばときこえの教室行動観察カメラシステムの更新	5,720千円	(教育費)
【拡】 教育支援センターの分室設置に向けた機能拡充	※22,996千円	(教育費)
【拡】 学力向上を目的とした放課後の補習授業、中学3年生を対象とした学習支援および体験型英語学習施設を活用した校外学習	※29,488千円	(教育費)
【継】 新学校給食センター建設事業（根ヶ布調理場解体工事等） （2か年事業1年目）	※64,025千円	(教育費)
【拡】 電子黒板の配備（小学校特別支援学級等）	17,888千円	(教育費)

3 自然・環境・エネルギー

【新】 環境基本計画等の改定（2か年事業1年目）	8,701千円	(衛生費)
【投】 リサイクルセンター施設整備事業（3か年事業3年目）	※173,295千円	(衛生費)
【新】 緑の基本計画の改定（3か年事業1年目）	8,107千円	(土木費)

4 都市基盤・防災・安全

【拡】 公共交通協議会補助金	12,912千円	(総務費)
【継】 地籍調査事業の推進	35,072千円	(土木費)
【投】 矢端川今井2丁目調節池整備事業（3か年事業1年目）	150,000千円	(土木費)
【新】 都市計画マスタープランの改定（3か年事業1年目）	10,120千円	(土木費)
【投】 市営住宅長寿命化の推進 (大門第5・第6住宅電気設備改修工事)	61,791千円	(土木費)
【継】 青梅市空家バンク 空家バンクの運営 登録件数 4件	357千円	(土木費)

(決算のあらまし)

【継】 住宅耐震補助事業	3,520千円（土木費）
耐震診断 6件、耐震改修 3件	
【投】 青梅駅前地区市街地再開発組合への補助	207,091千円（土木費）
【投】 公共下水道（汚水）の整備	317,039千円（下水道事業）
（御岳山事業区域管きょ布設工事等）	
【投】 浄化槽整備事業（浄化槽設置工事等）	49,035千円（下水道事業）
【継】 雨水浸透施設等設置費助成	4,228千円（下水道事業）
（浸透施設 22件、小型貯留槽 11件）	

5 歴史・文化・生涯学習

【継】 旧吉野家住宅土壁等修繕	1,782千円（教育費）
【継】 旧吉野家住宅茶畑撤去および芝生化整備	1,615千円（教育費）
【継】 指定文化財保存事業費補助	2,606千円（教育費）
【投】 美術館空調設備等改修設計委託	11,770千円（教育費）
【投】 新図書館建築設計委託	9,812千円（教育費）
【継】 青梅マラソン大会の実施	20,115千円（教育費）
【投】 総合体育館舞台幕および吊物設備等修繕	40,810千円（教育費）
【投】 青梅スタジアム旧管理棟解体工事	79,728千円（教育費）
【投】 青梅スタジアム駐車場整備工事（2か年事業1年目）	13,400千円（教育費）
【投】 わかぐさ公園野球場防球ネット新設工事	29,759千円（教育費）

6 地域経済

【継】 梅の里再生事業（梅輪紋ウイルス防除事業等）	10,567千円（農林水産費）
【継】 農業経営改善計画等実施事業補助金	2,370千円（農林水産費）
【継】 青梅市農業次世代人材投資資金交付金	4,314千円（農林水産費）
【新】 小規模土地改良事業調査調整業務委託	6,182千円（農林水産費）
【新】 創業者応援事業補助金 26件	5,600千円（商工費）

7 コミュニティ・共創

【継】 地域女性活躍推進事業	2,147千円（総務費）
【投】 市民センター施設の整備	※45,061千円（総務費）

8 行政経営・行政サービス

【継】 行財政改革の推進	472千円（総務費）
【拡】 市税等の納付手段の多様化	15,829千円（総務費）
口座振替、コンビニ納付、スマートフォン決済、クレジットカード納付等	

令和５年度 決算状況					団体コード		132055		市町村類型		Ⅲ－3	
					団体名		青 梅 市		5年度交付税種地区分		Ⅰ－5	
人 口					指定団体等の状況			事務の共同処理の状況		指 数 等		
国調	令和2年		133,535 人		過疎（首都） 山村（近郊整備） 離島 既成市街地 不交付 （広域行政圏）	<ごみ・し尿処理> ・西多摩衛生組合 ・東京たま広域資源循環組合 <伝染病関係> 						

※（ ）書きは、早期健全化基準である。

歳 入					性 質 別 歳 出							
区 分	決 算 額 千円	構成比 %	経 常 一 般 財 源 等 千円	構成比 %	区 分	決 算 額 千円	構成比 %	充 当 一 般 財 源 等 千円	経 常 経 費 充 当 一 財 等 千円	経常収支 比 率 %		
地 方 税	20,060,177	31.7	18,529,111	65.1	人 件 費	6,946,064	11.4	6,297,825	6,159,370	21.5		
地 方 譲 与 税	293,120	0.5	293,120	1.0	う ち 職 員 給	4,297,340	7.0	3,907,034	3,877,420	13.6		
利 子 割 交 付 金	32,633	0.0	32,633	0.1	扶 助 費	20,656,723	33.9	7,188,698	5,468,473	19.1		
配 当 割 交 付 金	173,199	0.3	173,199	0.6	公 債 費	3,068,685	5.0	3,061,144	3,061,144	10.7		
株式等譲渡所得割交付金	185,038	0.3	185,038	0.6	元 利 償 還 金	3,068,685	5.0	3,061,144	3,061,144	10.7		
地方消費税交付金	3,178,747	5.0	3,178,747	11.2	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	0	0	0.0		
ゴルフ場利用税交付金	58,375	0.1	58,375	0.2	小 計	30,671,472	50.3	16,547,667	14,688,987	51.3		
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0								
自動車取得税交付金	2,045	0.0	2,045	0.0	物 件 費	9,209,809	15.1	6,388,885	5,271,075	18.4		
自動車税環境性能割交付金	76,448	0.1	76,448	0.3	維 持 補 修 費	476,353	0.8	414,058	393,181	1.4		
法 人 事 業 税 交 付 金	548,752	0.9	548,752	1.9	補 助 費 等	8,178,250	13.4	6,971,505	4,941,216	17.3		
地方特例交付金等	136,571	0.2	136,571	0.5	積 立 金	3,366,684	5.5	3,307,112	0	0.0		
地 方 交 付 税	5,341,632	8.5	5,092,105	17.9	投資・出資・貸付金	443,265	0.7	443,265	0	0.0		
	普 通	5,092,105	8.1	5,092,105	17.9	繰 出 金	5,496,379	9.0	4,337,552	3,057,248	10.7	
	特 別	249,469	0.4			前年度繰上充用金	0	0.0	0	歳 入 一 般 財 源 等 41,640,884 千円		
	震災復興特別	58	0.0			投 資 的 経 費	3,166,385	5.2	1,055,912			
交通安全対策特別交付金	14,945	0.0	14,945	0.1	う ち 人 件 費	75,865	0.1	75,865	経常経費充当一般財源等 28,351,707 千円			
国有提供施設交付金	0	0.0	0	0.0	内 訳	普通建設事業費	3,155,952	5.2		1,046,308		
小 計	30,101,682	47.6	28,321,089	99.5		補 助	1,410,116	2.4		264,794		
分 担 金 ・ 負 担 金	440,783	0.7	0	0.0		単 独	1,672,599	2.7		713,540		
使 用 料	426,362	0.7	92,199	0.3		そ の 他	73,237	0.1		67,974		
手 数 料	534,436	0.8	3,090	0.0	災害復旧事業費	10,433	0.0	9,604	減収補てん債（特例分）及 び臨時財政対策債を歳入経 常一般財源等に加えない場 合の経常収支比率 99.6 %			
国 庫 支 出 金	13,855,317	21.9			失業対策事業費	0	0.0	0				
都 支 出 金	7,914,032	12.5			合 計	61,008,597	100.0	39,465,956				
財 産 収 入	81,481	0.1	54,981	0.2								
寄 附 金	56,121	0.1										
繰 入 金	602,221	1.0										
繰 越 金	3,897,093	6.2										
諸 収 入	4,480,283	7.1	3,524	0.0								
地 方 債	793,714	1.3										
（うち減収補てん債特例分）	（ 0 ）	（ 0.0 ）										
（うち臨時財政対策債）	（ 135,314 ）	（ 0.2 ）										
合 計	63,183,525	100.0	28,474,883	100.0								
市 町 村 税									目 的 別 歳 出			
区 分		決 算 額 千円	構成比 %	増減率 %	基準 税額 × 100 75 千円	超過課税分 収入済額 千円	区 分	決 算 額 千円	構成比 %	充 当 一 般 財 源 等 千円		
市町村民税	個 人 分	7,674,882	38.2	0.4	※7,603,093	0	議 会 費	378,472	0.6	378,391		
	法 人 分	970,716	4.8	△ 4.0	951,369	114,796	総 務 費	8,155,309	13.4	7,369,798		
固 定 資 産 税		8,618,190	43.1	0.4	※※8,596,755	0	民 生 費	29,725,223	48.7	14,120,444		
軽 自 動 車 税		335,521	1.7	2.8	334,343	0	衛 生 費	6,438,541	10.6	4,446,584		
市 町 村 た ば こ 税		923,009	4.6	2.0	879,704		労 働 費	10,557	0.0	10,557		
釧 産 税		2	0.0	0.0	3	0	農 林 水 産 業 費	278,894	0.5	170,254		
特 別 土 地 保 有 税		0	0.0				商 工 費	669,539	1.1	580,324		
法 定 外 普 通 税		0	0.0				土 木 費	3,894,780	6.4	3,145,009		
目 的 税		1,537,857	7.6	0.9	※税源移譲相当額	0	消 防 費	1,668,704	2.7	1,598,081		
入 湯 税		6,791	0.0	23.0	については100/100	0	教 育 費	6,709,460	11.0	4,575,766		
事 業 所 税		0	0.0		※※交付金を含む		災 害 復 旧 費	10,433	0.0	9,604		
都 市 計 画 税		1,531,066	7.6	0.9			公 債 費	3,068,685	5.0	3,061,144		
法 定 外 目 的 税		0	0.0				諸 支 出 金	0	0.0	0		
旧 法 に よ る 税		0	0.0				前年度繰上充用金	0	0.0	0		
合 計		20,060,177	100.0	0.3	18,365,267	114,796	合 計	61,008,597	100.0	39,465,956		
納 税 義 務 者 数		令 和 5 年 度 大 規 模 事 業 （単位：百万円）					徴 収 率	区 分	現 年 課 税 分 %	滞 納 繰 越 分 %	合 計 %	
個人均等割		・ 学校施設整備経費（中学校） ・ 学校施設整備経費（小学校） ・ 河川維持改修経費 ・ 青梅駅前地区市街地再開発事業経費 ・ 幹線道路改修経費 ・ リサイクルセンター施設整備経費 ・ 民間保育施設費助成経費 ・ 生活道路改修舗装経費 ・ 青梅の森整備経費 ・ 地域密着型介護サービス施設整備支援事業経費										
67,761 人		7 9 6 4 8 1 2 0 7 2 0 7 1 7 8 1 7 3 1 6 5 1 1 3 8 5 7 9					收	市 町 村 税 合 計 （徴収猶予分除く）		98.8 （ 98.8 ）	34.1 （ 34.1 ）	97.6 （ 97.6 ）
法人税割								市 町 村 民 税		98.6	28.8	96.8
1,187 人							純 固 定 資 産 税		99.0	41.8	98.1	
							国民健康保険税（料）		92.4	23.7	84.6	

（決算のあらまし）